

お知らせ

平成22年4月21日
農 林 中 央 金 庫

郵政改革法案骨子についてのJFグループの見解

本日公表されました郵政改革法案骨子にかかるJFグループの見解をお知らせいたします。

【後添資料】

- 1 郵政改革法案骨子についてのJFグループの見解

以 上

(本件プレスリリースに関する照会先)

農林中央金庫 広報部 (平井, 長谷川)

TEL : 03-5222-2017

郵政改革法案骨子についてのＪＦグループの見解

平成 22 年 4 月 21 日
全国漁業協同組合連合会
全国共済水産業協同組合連合会
農 林 中 央 金 庫

政府は、先月、郵政改革法案の成立にあわせて、郵便貯金の預入限度額を 2,000 万円に、かんぽ生命保険の保険加入限度額を 2,500 万円に引き上げる方針を固めました。また、本日発表した郵政改革の法案骨子の中では、ゆうちょ銀行やかんぽ生命は、届出によって新規業務を行うことができるとされています。

これまでＪＦグループは、実質的に政府の関与が続くゆうちょ銀行やかんぽ生命との間では、競争条件の公平性が確保されず、民業圧迫につながることから、限度額の引上げや第三分野商品解禁などの業務範囲の拡大を行わないよう要望してきました。

今回の法案骨子にもあるとおり、ゆうちょ銀行やかんぽ生命が実質的な政府出資によって支えられ続けていくことは明らかで、両社の業務範囲を届出制として、ゆうちょ銀行による個人向け貸出業務などの新規業務への参入が可能になれば、公平な競争条件が確保されず、他の民間事業者の経営を圧迫するものとなります。

ＪＦグループにおいても信用事業および共済事業に対する影響が懸念されることから、極めて遺憾であると言わざるを得ません。

郵政事業の事業運営やその検討にあたっては、他の民間事業者に対する影響等を十分に考慮し、業務範囲の拡大の是非等についてあらためて真摯な議論・検討を行い、適切な見直しを実施すべきです。

以 上